



広げよう! 住民同士の支え合いの輪 ～小地域福祉活動モデル地区指定事業～

加古川市社協では、平成28年4月に第3期地域福祉推進計画(平成28～32年度)を策定した。同計画では、重点目標の一つに「身近な地域での住民同士のつながりづくり」に向けた基盤づくりを掲げ、町内会(自治会)や民生委員・児童委員、専門機関との協力体制を強化し、住民主体による小地域福祉活動を一層推進していくことを目指している。

町内会を基盤にしたモデル事業を展開

加古川市社協では、平成23年度より毎年5単位町内会をモデル地区として指定し、住民同士の見守り・支え合いの仕組みや交流の場づくりを進める「小地域福祉活動モデル地区指定事業」に取り組んでいる。町内会加入率が9割を超える同市にあって、322の町内会を小地域福祉活動の基本エリアと位置付け、ボトムアップによる地域づくりを目指している。

これまで、各地で見守り活動やふれあいいきいきサロンが活発に展開されてきた一方で、SOSを出せない人への対応や、町内会役員などの負担の増大が課題となっていた。そこで、平成28年度からはそれらの課題を地域の課題として話し合う「ささえあい会議」(町内会役員や民生委員・児童委員、ボランティアなどで構成)の設置や生活支援ボランティアの組織化をモデル地区の具体的な活動として明示し、社協も一緒になって考えながら、見守り・生活支援活動の基盤づくりを支援している。



地域の課題をみんなで協議!(大野町内会の「ささえあい連絡会」)

住民が気軽に声を出せる環境づくりを

モデル地区のうち大野町内会では、住民の高齢化が進む中で支え合いの必要性を町内会で話し合った結果、2月に「ささえあい連絡会」を結成した。町内会長への相談や集会所に設置した「困りごと相談箱」を通じて、「身内が近くにいないため、見守りをしてほしい」などの声が連絡会に寄せられた。その後、各世帯を個別に訪問し、連絡会での協議と共有を経て具体的な生活支援につなげている。

グリーンシティ自治会では、自主防災活動で培われた住民相互の連帯意識を助け合い活動に生かしていること、1月に住民ボランティアによる「お互いさま隊」を発足。住民アンケート調査の結果から、高齢者や障害者の「ゴミ出し」支援に取り組み始めた。支援時の声掛けは住民の安否確認にもつながっている。

モデル指定を機に、困ったときに相談できる地域づくりが動き始めているが、まだまだニーズが上がってきにくいのが課題だという。「今後はふれあいいきいきなどを通じて、住民同士で遠慮なくSOSを出し合える関係を育んでいきたい」と市社協の担当者は話す。孤立を生まない「ささえあいまちづくり」に向けて、同市の地域福祉は新たな展開を迎えつつある。



マンション内での助け合いを展開!(グリーンシティ自治会の「お互いさま隊」)

取材を終えて

介護保険制度の改正をはじめとして、「地域づくり」が政策的にも位置付けられる中で、社協が進める小地域福祉活動の重要性は高まるばかりです。計画推進期間の5年後に、加古川市の地域福祉がどう進展しているか、今からとても楽しみです。

理事長から 加古川市社会福祉協議会 理事長 糀谷 耕平

加古川市社協では、福祉目標「ささえあい 地域でみまもる まちづくり」を掲げ、誰もがつながりを持ちながら生き生きと暮らせる「地域づくり」と、住民・専門職・行政等がお互いの強みを生かしながら協働できる「しくみづくり」を基本方針に事業を進めています。

住民にとって身近な社協を目指し、「見える社協プロジェクト」に取り組む中で、地域包括圏域に地域担当(コミュニティワーカー)を配置し、住民と社協の「顔の見える」信頼関係づくりを進めています。

